

第一回 部

第二回 参議院治安及び地方制度委員会会議録第二十号

昭和二十三年七月三日(土曜日)

本日の会議に付した事件

○消防法案(衆議院提出)

午後二時十分開会

○理事(中井光次君) これより委員会を開会いたします。速記を止めます。

午後二時十一分速記中止

午後三時十四分速記開始

○理事(中井光次君) 速記を始めます。それはこれで休憩いたしま

す。

午後三時十五分休憩

午後五時零分開会

○理事(中井光次君) 休憩前に引続いて委員会を開きます。速記を止めます。

午後五時一分速記中止

午後五時三十五分速記開始

○理事(中井光次君) 速記を始めます。次に消防法案を議題に供します。

○理事(中井光次君) それではこれで休憩いたしま

す。

午後三時十五分休憩

午後五時零分開会

○理事(中井光次君) 休憩前に引続いて委員会を開きます。速記を止めます。

午後五時一分速記中止

午後五時三十五分速記開始

○理事(中井光次君) 速記を始めます。御質疑はございませんか。ないよ

うでありますから、質疑は終了しました

と認めて直ちに討論に入ります。

○岡本愛祐君 私は本案につきまして

次の修正案を提出いたします。

消防法案中左の如く修正する。

第三條中「消防長(消防長を置かない市町村においては市町村長をいふ。以下同じ)又は消防署長は」

を「消防長(消防長を置かない市

町村においては市町村長をいふ。以下同じ)は」に改める。

第四條、第五條、第十條、第十一條、第十三條乃至第十五條、第二十一條及び第三十條乃至第三十四條中「消防長又は消防署長」を「消防長」に改める。

第七條中「消防長又は消防署長の」を「消防長の」に改め、左の但書を加える。

但し、建設院の承認する建築に関する法令又は防火地区に関する法律が施行せられる地域に関しては、所轄消防長の同意を要しない。

第十九條第一項の初めに「命令で定める」を加え第二項及び第三項として次の二項を加える。

國家消防廳は依頼があるときには、消防の用に供する機械器具及び設備に関して、検定を行うことができる。

前項の検定を行う場合及び考案品の承認に関し、國家消防廳は政令の定めるところにより手数料を徴収することができる。

○理事(中井光次君) 速記を始めます。次に消防法案を議題に供します。

○理事(中井光次君) 放火又は失火の犯罪捜査の協力の勧告を行うときは、これに従わなければならぬ。

放火又は失火の犯罪捜査の協力の勧告を行うときは、これに従わなければならぬ。

前三項の規定は、警察官又は警察官が犯罪(放火犯及び失火犯を含む)を捜査し、犯人(放火犯及び失火犯を含む)を逮捕する責任を免れしめない。

放火及び失火絶滅の共同目的のために、消防吏員及び警察官又は対象物で延焼の虞があると認めるものについても、また同様とす

る。」を削り、同條第二項中「消防

長又は消防署長は」を「消防長は」に「前項を前二項に改め、「收用し」を削り同條第三項として次の一項を加える。

消防長は、延焼の防止のため止むを得ないと認めるときは、延焼の虞ある消防対象物及びこれらのものの在る土地を使用し、处分しを加える。

消防長が施行せられる地域にては、所轄消防長の同意を要しない。

第十九條第四項を「第二十九條第五項」に、同條第三項中「前項」を「第一項」に改める。

第四十三條第二号中「第三十四条」を「第三十三条に、同條第八号及び第六條」を「第三十五条」に「第二

十九條第四項」を「第二十九條第五項」に、同條第三項中「前項」を「第一項」に改める。

第四十五條中「禁治產者であるときは」の次に「罰金刑につき」を加える。

第十三條を第三十一條とし、以下順次繰上げる。

第三十二條を第三十一條とし、以下順次繰上げる。

第三十三條を第三十二條とし、以下順次繰上げる。

第三十四條を次のよう改める。

第三十二條を第三十一條とし、以下順次繰上げる。

第三十三條を第三

政府委員	岡田高久治君 鬼丸義齋君 岡元愛祐君 柏木庫治君
政務官	西郷吉之助君
地方官	（地理事務官）岡本
次官	（地方財政委員）岡本
行政官	（会事務局長）岡本
（總理事務官）岡本	（國家地方警察）岡本
（地方財政委員）岡本	（本部長官）岡本
（会事務局長）岡本	（國家消防廳長官）新井
（社会事務官）岡本	（厚生事務官）木村忠二郎君
（社会局長）岡本	（昇君）齊藤
（警察官）岡本	（保君）昇君

七月一日日本委員会に左の事件を付託された。

(質問)

參議院修正案(小字及び一)

一、警察官等職務執行法案(第五百五十七号)

(予備審査のための付託は六月十日)

第二條 警察官等は、異状な举动その他周囲の事情から合理的に判断して何らかの犯罪を犯し、若しくは、犯そうとしていると疑うに足りる相当な理由のある者を発見したときは、とりあえず警察署、病院、精神病者收容施設、教護施設等の適当な場所において、これを保護しなければならない。

一 精神錯乱又は、酔のため自己又は他人の生命、身体又は財産に危害を及ぼす虞のある者

二 迷い子、病人、負傷者等で通常保護を要すると認められる者(本人が相手の事由を述べてこれを拒んだ場合を除く。)

2 その場で前項の質問をすることが本人に対し不利であり、又は交通の妨害となり、善良の風俗を破壊しその他公の秩序をみだす虞がある。

3 前二項に規定する者は、刑事訴訟に関する法律又はこの法律第三條の規定によらない限り、身柄を拘束され、又はその意に反して警察署、派出所若しくは駐在所に連行され、若しくは答弁を強要されることはない。

4 警察官等は、刑事訴訟に関する法律により逮捕されている者については、その身体について凶器を所持しているかどうか調べることができる。

(保護)

第三條 警察官等は、異常な举动その他周囲の事情から合理的に判断して左の各号の一に該当することが明らかであり、且つ、應急の救護を要するると信ずるに足りる相当な理由のある者を発見したときは、とりあえず警察署、病院、精神病者收容施設、教護施設等の適当な場所において、これを保護しないことは、無理である。

4 前項但書の許可狀は、警察官等の請求に基き、裁判官において已むを得ない事情があると認めた場合に限り、これを発するものとし、その延長に係る期間は、通常五日をこえてはならない。

5 前項但書の許可狀は、警察官等の請求に基き、裁判官において已むを得ない事情があると認めた場合に限り、これを発するものとし、その延長に係る期間は、通常五日をこえてはならない。

二、逮捕状により逮捕する際又は勾留状を執行する際に、その本人がその者に対する警察官等の職務の執行に対して抵抗し、引狀若しくは勾留状を執行する際に、その本人がその者に対する警察官等の職務の執行に対して抵抗し、若しくは逃亡しようとするとき又は第三者がその者を逃がそうとして警察官等の職務の執行に対して抵抗し、若しくは逃亡しようとするとき又は第三者がその者を逃がそうとして警察官等の職務の執行に対して抵抗するとき、これを防ぎ、又は逮捕するためには手段がないと警察官等において信するに足りる相当な理由のある場合。

一 死刑又は無期若しくは長期三年以上の懲役若しくは禁固にあたり〇罪を現に犯し、若しくは既に犯したと疑うに足りる充分な理由のある者がその者に対する警察官等の職務の執行に対して抵抗し、若しくは逃亡しようとするとき又は第三者がその者を逃がそうとして警察官等の職務の執行に対して抵抗するとき、これを防ぎ、又は逮捕するためには手段がないと警察官等において信するに足りる相当な理由のある場合。

二、逮捕状により逮捕する際又は勾留状を執行する際に、その本人がその者に対する警察官等の職務の執行に対して抵抗し、若しくは逃亡しようとするとき又は第三者がその者を逃がそうとして警察官等の職務の執行に対して抵抗するとき、これを防ぎ、又は逮捕するためには手段がないと警察官等において信するに足りる相当な理由のある場合。

第七條 警察官等は、犯人の逮捕若しくは逃走の防止、自己若しくは他人に対する防護又は公務執行に対する抵抗の抑止のため必要であると認める相当な理由のある場合においては、その事態に應じ合理的に必要と判断される限度において、武器を使用することができます。但し、刑法(明治四十年法律第四十五号)第三十六條(正当防衛)若しくは同法第三十七條(緊急避難)に該当する場合は左の各号の一に該当する場合を除いては、人に危害を與えてはならない。

て、武器を使用することができます。

る。但し、刑法(明治四十年法律第四十五号)第三十六條(正当防衛)若しくは同法第三十七條(緊急避難)に該当する場合は左の各号の一に該当する場合を除いては、人に危害を與えてはならない。